

給付型奨学金制度の創設を 本山修一議員の一般質問



給付型は深谷市など3市で実施

給付型奨学金制度は経済的な理由など一定の給付条件に合致していれば、学資金の返済が不要な制度です。私は平均的な大学の学費がどれ位かかるのかたどしました。学校教育部長は日本政策金融公庫が公表した平成25年度によれば、国公立大学で4年間の合計は約518万円、理系の私立大学の場合、4年間の合計で約690万円となつていると答弁。高額の学資金がかかっていくことが明らかになりました。

県内、中核市で給付型奨学

金制度を行っている自治体も聞いたところ、同部長は給付型の制度を行っている市は県内では深谷市など3市で、中核市41市中、富山市など32市（回答があった37市中）で給付型を実施していると答弁。奨学金制度は大部分が貸与型となつています。返済期日から1日でも遅れると5%の延滞金利息が上乗せされ、滞納が3ヶ月以上続けば、金融のブラックリストに載せられます。わたしは川越市として、給付型奨学金制度を創設すべきではないか。教育委員会に見解を求めました。学校教育部長は国や県の動向を注視し、先進市の事例の検証などを通じて調査・検討していくと答えました。

市立診療所跡地は雨水貯留槽を設置し公園に

3階建ての市立診療所建物跡（小仙波町2丁目）は現在

出入り口・窓に板が打ち付けられていて、駐車場は建設部が利用しています。面積は3731・61㎡となっています。わたしは、周辺住民から同跡地に対する要望が提出されているが、どのようなものなのか聞きました。

地元から多目的広場への要望書

保健医療部長は平成25年10月に小仙波町2丁目自治会から要望書をいただいた。利用にあたっては多目的な利用、雨水貯留槽設置、災害発生時の避難場所としての要望になっていると答弁。

わたしは、地元から要望書が出されているように、雨水貯留槽を設置して、公園として利活用を考えられないか市の見解を求めました。政策財政部長は市立診療所跡地の利活用については地元からの要望をいただいている。課題を考慮しながら要望等を

小仙波町2丁目市有地は公園に

同市有地について、今後の利活用について聞いたところ、都市計画部長は、郭町浄水場南側の市有地は同地内に残る湧水を活用し、地域の方々の憩いの場、レクリエーションの場などの実施設計が終了している。今後は関係部所と協議して、公園の整備に努めていくと答えました。



元市立診療所を調査

川合市長にも政治とカネの問題

12月市議会を振り返って

市議会議員 本山修一

新しい年を迎えました。みなさんの健康とご多幸をお祈りするとともに、誰もが安心して暮らせる社会をめざし今年も全力投球で頑張ります。

12月市議会で行われた一般質問から川合市長の「政治とカネ」の問題が発覚しました。「川合よしあき後援会」報告書に記載のある平成22・24・25年の市政報告・賀詞交歓会、後援会役員懇親会の飲食を伴う会合で総額126万円余の収支差が

あると指摘された市長は、同後援会が負担していた。公職選挙法に抵触する可能性が高い不適正な支出であると答弁しました。

市議会が猛省求め る決議を可決

事態を重く受け止めた市議会は議会運営委員会で協議を行い「市長に説明責任と猛省を求める決議案」（出処進退を含めた政治責任を果すことを求める）を提案。

みなさんの思いはどうでしょうか？

12月市議会では、新たな市民負担や市長の政治とカネをめぐる問題、市の実質的な長期多額の借金の問題などが論議されました。市民生活に関わる重要な議案に対する各会派の態度をご紹介します。

12月市議会で審議された議案への態度 ○賛成 ×反対	無所属					川口啓介		明ヶ戸亮太	
	日本共産党	やまぶき会	公明党	自民党	民主党	市民フォーラム	プロジェクト川越21	川口啓介	明ヶ戸亮太
市長へ説明責任と猛省を求める決議 ※1 三浦議員は退席 その他4人は賛成 ※2 高橋議員は退席 その他1人は賛成	○	○	×	×	○	○	×	×	○
重度心身障害者医療費の負担増	×	○	○	※1	○	○	○	○	○
南公民館の使用料値上げ	×	○	○	○	○	○	○	○	○
16年8ヵ月130億円の債務負担行為	×	○	○	○	○	○	※2	×	○

日本共産党議員団 市議会報告 2015新年号

発行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
224-8811（内線3636）
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>
※無料で市民相談を受付けています。



決議案は採決の結果、賛成多数で可決しました。公明党議員団（7名）自民党議員団（5名）市民フォーラム（2名）無所属（川口啓介議員）の15名は決議に反対しました。これは「政治とカネ」の問題で昨年、小淵優子氏が経産大臣を辞職した事

件と同じ構図。市長の今後の責任が問われます。130億円16年余の長期債務負担は問題

り130億円の一つの民間企業グループと独占的に契約する前提の債務負担が提案されました。事実上議会に白紙委任を求めらるもので、リスク回避上も問題、市内業者が担う保障もありません。また、4月から学校給食費を小・中学校ともに月350円の値上げを、保護者や市議会に十分な説明も行わず市が一方的に決めたことも報告されました。市がどこを向いて市政運営をしているかが問われています。